

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28年 4月 27日
上場取引所 東

上場会社名 積水化学工業株式会社
 コード番号 4204 URL <http://www.sekisui.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高下 貞二
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員 (氏名) 平居 義幸 TEL (03) 5521-0522
 定時株主総会開催予定日 平成 28年 6月 28日 配当支払開始予定日 平成 28年 6月 29日
 有価証券報告書提出予定日 平成 28年 6月 28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 ・ 無
 決算説明会開催の有無 : 有 ・ 無

(百万円未満切り捨て)

1. 28年3月期の連結業績(平成 27年4月1日～平成 28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,096,317	△1.5	89,823	4.7	81,213	△7.7	56,653	6.9
27年3月期	1,112,748	0.2	85,764	3.9	87,978	5.6	52,995	28.7

(注) 包括利益 28年3月期 37,080 百万円 (△59.5%) 27年3月期 91,587 百万円 (58.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	115.08	114.88	10.9	8.5	8.2
27年3月期	104.73	104.55	10.9	9.1	7.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 2,226 百万円 27年3月期 2,263 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	936,043	544,156	55.9	1,071.24
27年3月期	968,011	535,292	53.3	1,033.49

(参考) 自己資本 28年3月期 523,057 百万円 27年3月期 516,312 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	71,389	△23,715	△41,726	67,104
27年3月期	67,760	4,127	△63,856	62,780

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	13.00	-	14.00	27.00	13,630	25.8	2.8
28年3月期	-	14.00	-	16.00	30.00	14,655	26.1	2.9
29年3月期 (予想)	-	16.00	-	16.00	32.00		26.5	

3. 平成 29年3月期の連結業績予想(平成 28年4月1日～平成 29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	533,000	△1.1	40,000	4.6	38,500	△2.5	26,000	△20.7	53.25
通 期	1,097,000	0.1	94,000	4.7	88,000	8.4	59,000	4.1	120.83

4. 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ②①以外の変更 : 無
 ③会計上の見積りの変更 : 無
 ④修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ①期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ②期末自己株式数
 ③期中平均株式数

28年3月期	510,507,285 株	27年3月期	520,507,285 株
28年3月期	22,236,633 株	27年3月期	20,926,419 株
28年3月期	492,301,991 株	27年3月期	506,029,895 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成 28年3月期の個別業績(平成 27年4月1日～平成 28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	348,513	△3.5	21,199	△9.5	39,059	3.7	36,743	31.6
27年3月期	361,317	△4.2	23,436	△2.7	37,650	△10.0	27,911	42.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	74.58	74.45
27年3月期	55.12	55.03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	560,697	307,282	54.7	627.84
27年3月期	554,839	303,535	54.6	606.33

(参考)自己資本 28年3月期 306,770 百万円 27年3月期 303,120 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結損益計算書に関する事項)	18
(セグメント情報)	19
(企業統合等関係)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 役員の変動	25
7. 参考資料	26
(参考資料-1) 平成28年3月期連結業績	26
(参考資料-2) 平成29年3月期連結業績見通し	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の概況

a. 全社の概況

売上高10,963億円(前期比△1.5%)、営業利益898億円(前期比+4.7%)、
経常利益812億円(前期比△7.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益566億円(前期比+6.9%)

当期の連結経営成績は、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益の過去最高を更新しました。期末の急激な円高の影響で為替差損を計上したため、経常利益は減益となりました。

売上高は、前期から当第2四半期までの住宅の受注が苦戦したため、減収となりました。

営業利益は、高機能プラスチックカンパニーの車輻・輸送分野、ライフサイエンス分野が全社をけん引し、増益となりました。環境・ライフラインカンパニーのポートフォリオ改革などによる収益力向上の取り組みも、増益に寄与しました。

また、低採算事業の構造改革と、高機能プラスチックカンパニーを中心としたM&Aや積極的開発投資などの成長施策に取り組みました。

b. カンパニー別概況

【住宅カンパニー】

売上高4,734億円(前期比△4.2%)、営業利益363億円(前期比△12.0%)

当期は、期初受注残高が不足していたことにより、減収・営業減益となりました。

受注については、新築住宅事業は分譲住宅が順調であったものの、スマートハウス系戸建住宅の上半期での落ち込みが大きく、回復が下半期になったことから、通期では前期並みとなりました。住環境事業は、太陽光発電システムの販売が低調でしたが、外装や改装・水廻り商材は順調に推移しました。

新築住宅事業では、分譲住宅への取り組みを強化するとともに、「スマートパワーステーション」シリーズを中心に、太陽光発電システム・蓄電池・HEMSの一体訴求を推進しました。また、ZEH基準をクリアする高い省エネ性を低価格で実現する木質系住宅「グランツーユー f (エフ)」を発売しました。

住環境事業では、定期診断を通じてお客様への接点強化を図るとともに、住まいの温熱環境を改善するオリジナルリフォームメニューを展開しました。

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高 2, 262 億円 (前期比△0. 6%)、営業利益 36 億円 (前期比+185. 5%)

当期は、国内事業の収益性向上および海外事業の抜本的な構造改革を推し進め、カンパニー全体で減収・営業増益となりました。

国内事業では、管路更生事業での出荷抑制による流通在庫の適正化や、汎用品の出荷平準化を推進したことにより、売上高はほぼ前期並みでしたが、損益は、組織体制を分野別から製品別へ再編し、製品別の利益管理強化と汎用品の収益性向上を進めた結果、営業増益となりました。

海外事業は、米国の管路更生事業の構造改革に伴う追加費用の発生や、中国水インフラ事業の市況悪化で苦戦しましたが、欧州の管路更生事業譲渡などの構造改革を推進し、海外事業全体の売上高・営業損失は前期並みとなりました。

【高機能プラスチックカンパニー】

売上高 3, 785 億円 (前期比+1. 7%)、営業利益 533 億円 (前期比+16. 1%)

当期は、戦略分野のエレクトロニクスが苦戦しましたが、他3分野がカバーし、増収・営業増益となりました。

エレクトロニクス分野では、中国景気の減速などによるスマートフォンやタブレットなどモバイル端末の生産調整の影響により、微粒子群・シール剤などの液晶ケミカル製品、両面テープなどの販売が減少しました。

車輻・輸送分野では、欧米を中心とした海外の需要が安定的に推移したことなどにより、高機能品を中心に販売が拡大しました。

住インフラ材分野では、平成27年6月にタイで塩素化塩化ビニル(CPVC)樹脂工場ならびにコンパウンド工場の本格稼働を開始しました。

ライフサイエンス分野では、検査薬・検査機器を中心に国内外で大幅に販売が拡大しました。また、平成27年12月に臨床検査薬の製造・販売会社「エーディア株式会社」の全株式を取得しました。

2)次期の見通し

a.全社の見通し

売上高 10, 970 億円 (前期比+0. 1%)、営業利益 940 億円 (前期比+4. 7%)、

経常利益 880 億円 (前期比+8. 4%)、親会社株主に帰属する当期純利益 590 億円 (前期比+4. 1%)

次期は、為替変動など不透明な経営環境が見込まれるなかでも「さらなる収益力の強化」を目指して、事業の選択と集中、コスト競争力強化を進めます。また、積極的な開発投資により「イノベーション」を推進し、速やかな新製品の市場投入を図ります。そしてグローバル化の推進、M&A戦略投資により「フロンティア」を開拓します。これらの取り組みにより、持続的に成長し、厳しい環境下でも耐え得る強固な事業体の構築を進めます。

高機能プラスチックカンパニーの戦略4分野を中心としたグローバル戦略事業における新興国市場や成長分野での拡販、住宅カンパニーの受注回復継続、環境・ライフラインカンパニーのポートフォリオ改革の効果発現により、増収・営業増益を目指します。

b.カンパニー別見通し**【住宅カンパニー】****売上高4,940億円(前期比+4.3%)、営業利益380億円(前期比+4.4%)**

次期は、新築住宅事業の当下半期の受注が堅調に推移し、期初の受注残が確保できていることと、住宅生産工場効率化の効果発現、また住環境事業においてはリフォーム事業の受注回復と不動産事業の伸長を図ることで、増収・営業増益を計画しています。

新築住宅事業では、太陽光発電システム・蓄電池・HEMSの一体訴求や、分譲住宅の拡販を強化するとともに、高耐久磁器タイル外壁「レジデンススタイルーG」を採用したセキスイハイム「Gシリーズ」を発売し、建替層をターゲットに展開します。

【環境・ライフラインカンパニー】**売上高2,500億円(前期比+10.5%)、営業利益100億円(前期比+177.0%)**

次期は、ポートフォリオ改革を推進することにより、さらなる収益力の向上を図ります。

国内事業では、生産・販売・開発の三位一体マネジメントを強化し、経営資源配分を重点化することによって成長・高収益製品の売上拡大を図ります。また、低収益事業については構造改革を進め、事業の新陳代謝を通じて経営資源の成長分野へのシフトを図ります。

海外事業では、中国沿岸部の水インフラ事業の抜本の見直しを図ります。また、米国での成形用プラスチックシート事業については、米国第3工場を立ち上げ、生産能力を拡大し引き続き航空機需要を獲得します。また、輸出競争力のある高付加価値製品の海外販売を拡大します。

【高機能プラスチックカンパニー】**売上高3,710億円(前期比△2.0%)、営業利益540億円(前期比+1.2%)**

次期は、戦略4分野の強化、海外事業および新事業・新製品の拡大を図るとともに、経営基盤強化に注力します。為替の影響により減収を見込むものの、営業増益を目指します。

エレクトロニクス分野では、基板・半導体関連や有機EL分野の新製品投入を加速し、液晶分野から新たな市場へ展開していきます。

車輻・輸送分野では、引き続き高機能品のグローバルでの売上拡大を目指します。

住インフラ材分野では、当期に本格稼働したタイのCPVC樹脂工場ならびにコンパウンド工場を活用し、新市場での売上拡大を図ります。

ライフサイエンス分野では、検査薬および検査機器の海外での本格展開に引き続き注力し、売上拡大を目指します。

(2)財政状態に関する分析

1)当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、713億円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益779億円、減価償却費347億円に加えて、事業譲渡損66億円等の増加要因が、法人税等の支払307億円、預り金の減108億円等の減少要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、237億円の減少となりました。これは、保有する積水ハウス株式会社の株式の一部等の投資有価証券の売却及び償還による収入214億円、定期預金の純減234億円等の増加があった一方で、主に重点および成長分野を中心とした有形固定資産の取得394億円を行ったことや、臨床検査薬の製造・販売会社であるエーディア株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴う支出122億円や、投資有価証券の取得による支出83億円等があったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、417億円の減少となりました。これは、自己株式の取得167億円、配当金の支払142億円に加えて、有利子負債の純減113億円等があったためです。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は671億円となりました。

2)次期の見通し

引き続き、重点及び成長分野へ集中的に投資するとともに、キャッシュ・フロー重視の事業活動に努めます。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自己資本比率 (%)	42.5	46.4	47.5	53.3	55.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.7	59.1	56.9	80.5	72.3
キャッシュ・フロー対有利子負債倍率	1.9	1.6	1.0	0.9	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.2	23.5	37.2	35.9	48.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー有利子負債倍率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を増大させ、株主の皆様への利益還元を積極的に行うことを経営上の重要課題の一つとして位置付けています。株主還元につきましては、連結配当性向 30%を目処とし、業績に応じた配当政策を実施していきます。

なお、配当基準日に関しましては、従来どおり第2四半期末日及び期末日を基準とし、年2回の配当を継続する方針です。あわせて、余剰資金がある場合には、自己株式の取得を弾力的に実施し、株主還元を図るとともに、資本効率の向上及び1株当たり利益の増大を目指します。内部留保資金につきましては、将来の企業価値を高めるために不可欠な研究開発、設備投資、戦略投資、投融資などに充てる方針です。

当期の利益配当につきましては、業績が堅調に推移したことと配当性向などを総合的に勘案し、配当予想を下記のとおり修正させていただきます。

	年間配当金 (円)		
	第2四半期末	期 末	合 計
前 回 予 想 (平成27年4月28日発表)	—	14.00	28.00
今 回 修 正 予 想	—	16.00	30.00
当 期 実 績	14.00	—	—
前 期 実 績 (平成27年3月期)	13.00	14.00	27.00

次期の利益配当につきましては、第2四半期末配当金16円と期末配当金16円を合わせまして、年32円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（国内子会社 120 社、海外子会社 76 社、関連会社 16 社の 212 社／平成 28 年 3 月 31 日現在）においては、住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニー、その他事業の 4 部門に係る事業を主として行っています。各部門における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりです。

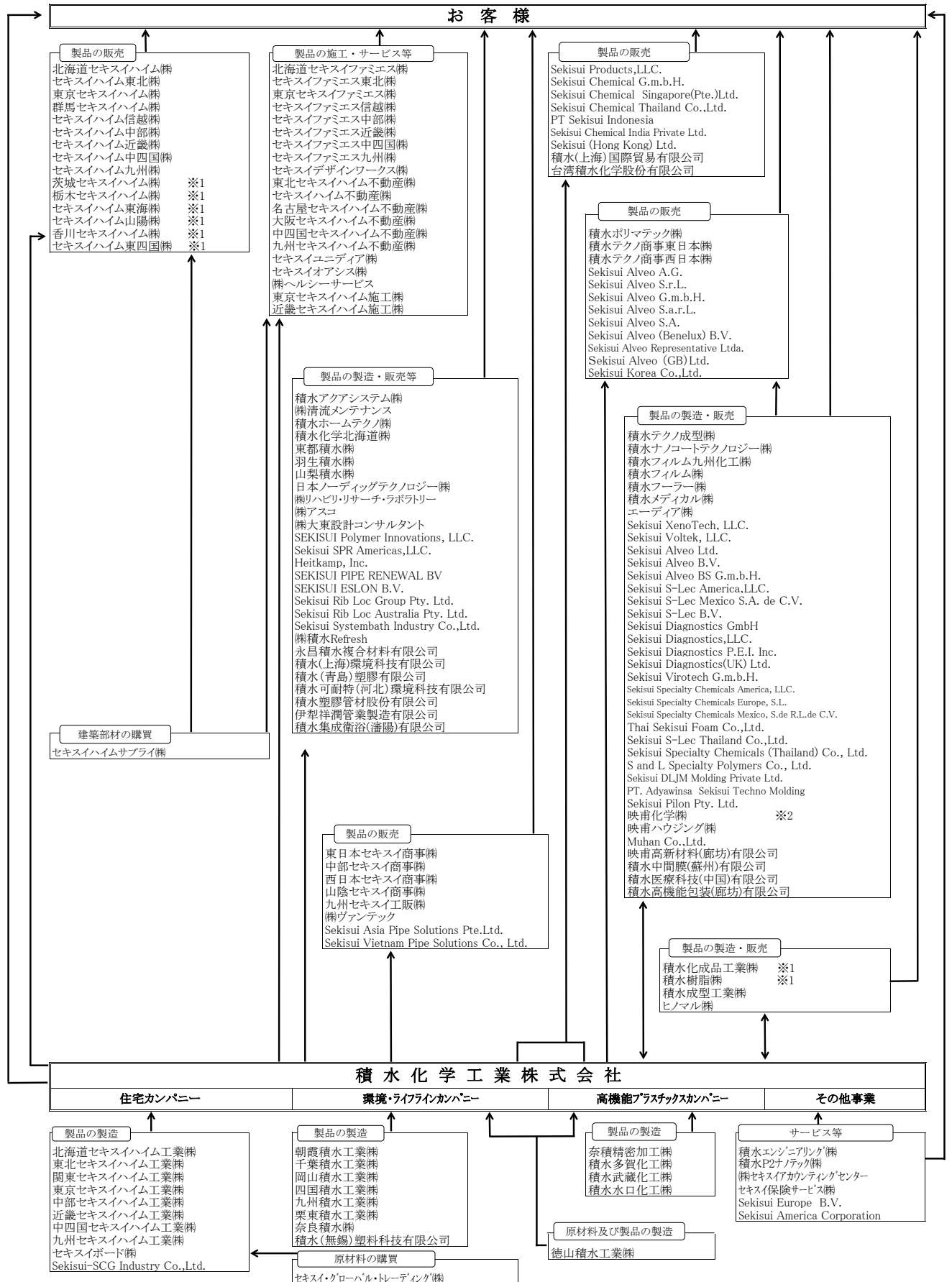
部 門	主 要 営 業 品 目	
住 宅 カ ン パ ニ ー	住宅事業: リフォーム事業: : 不動産事業: 住生活サービス事業:	鉄骨系ユニット住宅「セキスイハイム」、 木質系ユニット住宅「セキスイツーユーホーム」、 分譲用土地 「セキスイファミエス」 中古流通、賃貸管理 サービス付高齢者向け住宅、インテリア、 エクステリア等
環 境 ・ ラ イ フ ラ イ ン カ ン パ ニ ー	公共インフラおよび 民間インフラ: その他機能材:	塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、 プラスチックバルブ、管きょ更生材料および工法、 強化プラスチック複合管、建材(雨とい、床材)、 断熱材、浴室ユニット、貯水槽、 合成木材 (F F U)、および設計・施工・維持管理 D Cプレート、航空機内装向けシート、 車輻用内外装向けシート
高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク ス カ ン パ ニ ー	エレクトロニクス分野: 車輻・輸送分野: 住インフラ材分野: ライフサイエンス分野: 他産業分野:	液晶用微粒子・感光性材料、半導体材料、 光学フィルム、工業用テープ、I T Oフィルム 合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、 車輻用樹脂成型品、工業用テープ インフラ材料向け機能樹脂、耐火材料 検査薬、検査機器、医薬品、創薬支援事業、 衛生材料 接着剤、包装用テープ、包装用・農業用フィルム、 プラスチックコンテナ、 ポリビニルアルコール樹脂
そ の 他 事 業	産業材、農業・建設用資材等の製造・販売 上記部門に含まれない製品やサービス	

各部門における関係会社数は、以下のとおりです。

住宅カンパニー	環境・ライフ ラインカンパニー	高機能プラスチッ クスカンパニー	その他事業	計
58 社	61 社	65 社	28 社	212 社

主な関係会社を、事業系統図によって示すと次ページのとおりです。

[事業系統図] (平成28年3月31日現在)



→ 製品・サービスの流れ

無印:連結子会社 ※1:持分法適用関連会社 ※2:韓国取引所上場連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の満足を通じて事業の成長と企業価値の最大化を目指し、株主の皆様の期待に応えます。また、企業活動の担い手である従業員の自己実現をサポートし、取引先とのパートナーシップを深めます。そして、事業、製品、社会貢献を通じて地域社会や地球環境に貢献し未来の世代へつなげます。これらの取り組みにより当社グループは、100年経っても存在感のある企業であり続けることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業としての本来の事業活動の成果を示す営業利益および売上高を重要な経営指標と位置付け、この向上を目指すとともに、ROEを重視し、経営効率の改善と株主利益の向上に努めていきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成27年3月期（2014年度）より平成29年3月期（2016年度）を最終年度とする3年間の中期経営計画「SHINKA!・Advance 2016」（以下、現中計）を推進しています。

その基本戦略として、外部環境の変化に対し持続的に成長を遂げるため、「3つのビジネスモデル SHINKA」と「CSR SHINKA」に取り組みます。3つのビジネスモデル SHINKA では、コアビジネス SHINKA（現有事業のビジネスモデル変革）、フロンティア SHINKA（“協創（Co-Creation）”により社内外の連携を深め、新市場・新分野へ展開）、グローバル SHINKA（海外展開における現地社会への適応加速）に取り組むことでビジネスモデルの変革を継続するとともに、長期を見据え、新たな変革に取り組みます。「CSR SHINKA」では、3つのビジネスモデル SHINKA を支える人材と組織の活性化やCSR経営の進化を図ります。

また3つのビジネスモデル SHINKA を進めていくうえで、各事業の成長度合いに応じて的確な取り組みを推進し、グループ全体の持続的な成長を図ります。特に、8つの成長事業「Growing 8※」と、“協創”による事業の育成・創造に積極的な戦略投資を行い、グループ全体の成長をけん引していきたいと考えています。

※Growing 8：リフォーム、住資産マネジメント（賃貸管理や仲介等不動産事業）、インフラストック（官・民インフラのマネジメント）、機能性材料（シートやFFU、プラント向け製品などの機能材）、機能インフラ材料（耐熱配管材向け樹脂原料、耐火材料など）、環境快適材料（車輦等の居室内環境向上に寄与する材料）、モバイル材料（モバイル端末用材料）、検査薬システム（臨床検査などの検査薬、器具、機器）の8事業

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、現中計の実行と目標達成とともに次期中期での成長プランの立案が最重要課題であると認識しています。市場の変化をタイムリーに捉え、収益確保に努め、新たな成長を加速させるための施策に取り組んでいきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）適用については、社内の方針や体制の整備及び適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,169	68,007
受取手形	40,026	35,168
売掛金	146,353	140,828
有価証券	0	107
商品及び製品	61,922	58,917
分譲土地	22,382	25,405
仕掛品	40,990	38,204
原材料及び貯蔵品	32,309	28,233
前渡金	2,733	4,679
前払費用	2,964	3,766
繰延税金資産	14,718	12,540
短期貸付金	2,010	974
その他	15,707	19,377
貸倒引当金	△3,126	△1,698
流動資産合計	466,164	434,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,709	90,767
機械装置及び運搬具（純額）	75,503	78,352
土地	70,055	71,203
リース資産（純額）	9,894	9,402
建設仮勘定	12,370	12,244
その他（純額）	7,324	8,004
有形固定資産合計	263,857	269,974
無形固定資産		
のれん	10,787	16,783
ソフトウェア	7,241	8,108
リース資産	264	271
その他	15,812	18,559
無形固定資産合計	34,106	43,722
投資その他の資産		
投資有価証券	182,049	168,262
長期貸付金	715	696
長期前払費用	1,601	1,421
退職給付に係る資産	844	625
繰延税金資産	7,131	4,925
その他	12,305	14,424
貸倒引当金	△764	△2,521
投資その他の資産合計	203,883	187,833
固定資産合計	501,847	501,530
資産合計	968,011	936,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,541	5,021
電子記録債務	6,886	14,781
買掛金	121,544	105,232
短期借入金	25,830	22,899
1年内償還予定の社債	—	10,016
リース債務	3,169	3,227
未払費用	36,244	38,242
未払法人税等	13,184	5,686
繰延税金負債	44	—
賞与引当金	16,570	16,745
役員賞与引当金	258	259
完成工事補償引当金	1,161	1,209
事業譲渡損失引当金	—	3,241
前受金	43,204	40,534
その他	57,785	47,845
流動負債合計	333,426	314,944
固定負債		
社債	10,000	69
長期借入金	17,111	9,569
リース債務	7,009	6,555
繰延税金負債	10,591	3,782
退職給付に係る負債	48,637	51,455
その他	5,941	5,509
固定負債合計	99,291	76,942
負債合計	432,718	391,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,234	109,183
利益剰余金	265,246	295,659
自己株式	△21,770	△25,970
株主資本合計	452,712	478,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,713	40,054
繰延ヘッジ損益	33	△116
土地再評価差額金	301	321
為替換算調整勘定	16,417	5,817
退職給付に係る調整累計額	3,133	△1,894
その他の包括利益累計額合計	63,599	44,182
新株予約権	414	512
非支配株主持分	18,566	20,586
純資産合計	535,292	544,156
負債純資産合計	968,011	936,043

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,112,748	1,096,317
売上原価	775,130	750,513
売上総利益	337,617	345,804
販売費及び一般管理費	251,853	255,981
営業利益	85,764	89,823
営業外収益		
受取利息	936	859
受取配当金	4,100	3,791
持分法による投資利益	2,263	2,226
為替差益	7,395	—
雑収入	3,788	2,842
営業外収益合計	18,484	9,720
営業外費用		
支払利息	1,430	1,147
売上割引	324	317
為替差損	—	3,155
雑支出	14,515	13,710
営業外費用合計	16,270	18,330
経常利益	87,978	81,213
特別利益		
投資有価証券売却益	5,084	10,769
特別利益合計	5,084	10,769
特別損失		
事業譲渡損	—	6,638
事業譲渡損失引当金繰入額	—	3,241
減損損失	7,123	2,313
固定資産除売却損	1,707	1,838
特別損失合計	8,830	14,032
税金等調整前当期純利益	84,232	77,950
法人税、住民税及び事業税	27,938	15,007
法人税等調整額	2,005	5,215
法人税等合計	29,944	20,223
当期純利益	54,287	57,727
非支配株主に帰属する当期純利益	1,292	1,073
親会社株主に帰属する当期純利益	52,995	56,653

(連結包括利益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	54,287	57,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,793	△3,480
繰延ヘッジ損益	26	△150
為替換算調整勘定	10,842	△11,828
退職給付に係る調整額	1,395	△4,570
持分法適用会社に対する持分相当額	1,241	△616
その他の包括利益合計	37,299	△20,647
包括利益	91,587	37,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	88,895	37,237
非支配株主に係る包括利益	2,691	△156

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	100,002	109,234	240,231	△20,347		429,120
会計方針の変更による累積的影響額			△2,389			△2,389
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,002	109,234	237,842	△20,347		426,731
当期変動額						
剰余金の配当			△12,745			△12,745
親会社株主に帰属する当期純利益			52,995			52,995
連結子会社増加に伴う剰余金増減			37			37
連結子会社減少に伴う剰余金増減						—
合併による増加						—
自己株式の消却		△12,615		12,615		—
自己株式の取得				△15,024		△15,024
自己株式の処分		△165		985		819
利益剰余金から資本剰余金への振替		12,781	△12,781			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
連結子会社の決算期の変更に伴う増減			△100			△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	—	27,405	△1,422		25,982
当期末残高	100,002	109,234	265,246	△21,770		452,712

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,001	7	261	6,959	1,468	27,698	267	16,468	473,555
会計方針の変更による累積的影響額									△2,389
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,001	7	261	6,959	1,468	27,698	267	16,468	471,165
当期変動額									
剰余金の配当									△12,745
親会社株主に帰属する当期純利益									52,995
連結子会社増加に伴う剰余金増減									37
連結子会社減少に伴う剰余金増減									—
合併による増加									—
自己株式の消却									—
自己株式の取得									△15,024
自己株式の処分									819
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									—
連結子会社の決算期の変更に伴う増減									△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,711	26	39	9,458	1,665	35,900	146	2,097	38,145
当期変動額合計	24,711	26	39	9,458	1,665	35,900	146	2,097	64,127
当期末残高	43,713	33	301	16,417	3,133	63,599	414	18,566	535,292

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	100,002	109,234	265,246	△21,770		452,712
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,002	109,234	265,246	△21,770		452,712
当期変動額						
剰余金の配当			△13,836			△13,836
親会社株主に帰属する当期純利益			56,653			56,653
連結子会社増加に伴う剰余金増減			△526			△526
連結子会社減少に伴う剰余金増減			△2			△2
合併による増加			30			30
自己株式の消却		△11,803		11,803		—
自己株式の取得				△16,783		△16,783
自己株式の処分		△102		780		677
利益剰余金から資本剰余金への振替		11,906	△11,906			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△51				△51
連結子会社の決算期の変更に伴う増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	△51	30,413	△4,199		26,162
当期末残高	100,002	109,183	295,659	△25,970		478,874

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	43,713	33	301	16,417	3,133	63,599	414	18,566	535,292
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,713	33	301	16,417	3,133	63,599	414	18,566	535,292
当期変動額									
剰余金の配当									△13,836
親会社株主に帰属する当期純利益									56,653
連結子会社増加に伴う剰余金増減									△526
連結子会社減少に伴う剰余金増減									△2
合併による増加									30
自己株式の消却									—
自己株式の取得									△16,783
自己株式の処分									677
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△51
連結子会社の決算期の変更に伴う増減									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,658	△150	20	△10,600	△5,027	△19,416	98	2,019	△17,298
当期変動額合計	△3,658	△150	20	△10,600	△5,027	△19,416	98	2,019	8,863
当期末残高	40,054	△116	321	5,817	△1,894	44,182	512	20,586	544,156

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	84,232		77,950	
減価償却費	31,203		34,735	
のれん償却額	2,348		2,156	
減損損失	7,123		2,313	
固定資産除却損	1,190		1,134	
固定資産売却損益 (△は益)	516		703	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,165		2,238	
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,084		△10,769	
受取利息及び受取配当金	△5,037		△4,651	
支払利息	1,754		1,465	
持分法による投資損益 (△は益)	△2,263		△2,226	
事業譲渡損	—		6,638	
事業譲渡損失引当金繰入額	—		3,241	
売上債権の増減額 (△は増加)	12,108		3,927	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,432		4,562	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,552		△2,818	
前受金の増減額 (△は減少)	△14,249		△2,757	
預り金の増減額 (△は減少)	△988		△10,801	
その他	963		△8,732	
小計	97,534		98,310	
利息及び配当金の受取額	5,650		5,275	
利息の支払額	△1,886		△1,488	
法人税等の支払額	△33,538		△30,707	
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,760		71,389	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△34,602		△39,444	
有形固定資産の売却による収入	835		2,525	
定期預金の預入による支出	△27,012		△27,644	
定期預金の払戻による収入	59,028		51,056	
投資有価証券の取得による支出	△104		△8,314	
投資有価証券の売却及び償還による収入	16,789		21,408	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—		△12,232	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—		△4,239	
子会社株式の取得による支出	△5,878		△1,481	
無形固定資産の取得による支出	△5,517		△5,688	
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,294		△185	
その他	1,885		525	
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,127		△23,715	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,150		△3,443	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,822		△3,540	
長期借入れによる収入	4,396		2,611	
長期借入金の返済による支出	△21,203		△6,979	
社債の償還による支出	△10,000		△8	
配当金の支払額	△12,743		△13,820	
非支配株主への配当金の支払額	△334		△479	
自己株式の取得による支出	△15,024		△16,783	
その他	1,026		717	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,856		△41,726	
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,448		△2,879	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,480		3,069	
現金及び現金同等物の期首残高	51,248		62,780	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	52		1,255	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—		△0	
現金及び現金同等物の期末残高	62,780		67,104	

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

1) 連結損益計算書に関する事項

I 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上しています。

用 途	種 類	場 所
検査薬事業	その他無形固定資産	米国
I T分野事業		愛知県蒲郡市

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって（ただし遊休資産については個別物件ごとに）資産をグルーピングしています。

その中で、米国における検査薬事業を取得した際に計上した無形固定資産について、事業譲受時に検討した事業計画において想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（2,296百万円）を減損損失として計上しております。

また、I T分野事業を取得した際に計上した無形固定資産について、株式取得時に検討した事業計画において想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（2,187百万円）を減損損失として計上しております。

II 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上しています。

用 途	種 類	場 所
管路更生事業	有形固定資産	米国
I T分野事業	その他無形固定資産	愛知県蒲郡市

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって（ただし遊休資産については個別物件ごとに）資産をグルーピングしています。

その中で、米国における管路更生事業において、将来キャッシュフローの回収可能性が見込めなくなった一部の有形固定資産について、その帳簿価額全額を減損し、当該減少額（423百万円）を減損損失として計上しております。

また、I T分野事業を取得した際に計上した無形固定資産について、株式取得時に検討した事業計画において想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（413百万円）を減損損失として計上しております。

2) セグメント情報

I セグメント情報

a. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製造方法・製品及び販売経路等の類似性によって事業を「住宅事業」、「環境・ライフライン事業」、「高機能プラスチック事業」の3事業に区分しており、報告セグメントとしております。各事業は、取り扱い製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「住宅事業」は、ユニット住宅の製造、施工、販売、リフォーム、住生活サービス事業等を行っております。

「環境・ライフライン事業」は、塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、管きよ更生材料および工法、強化プラスチック複合管、建材等の製造、販売、施工を行っております。

「高機能プラスチック事業」は、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、テープ、液晶用微粒子・感光性材料、検査薬等の製造、販売を行っております。

b. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

c. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	494,037	215,070	365,662	1,074,770	37,977	1,112,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	78	12,619	6,633	19,331	928	20,260
計	494,116	227,689	372,296	1,094,102	38,906	1,133,008
セグメント利益又はセグメント損失(△)	41,327	1,264	45,951	88,543	△ 1,957	86,585
セグメント資産	249,066	198,848	357,697	805,612	37,893	843,506
その他の項目						
減価償却費	6,698	6,188	16,562	29,449	1,108	30,558
持分法適用会社への投資額	7,950	—	—	7,950	—	7,950
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 2	9,765	15,368	17,923	43,057	2,507	45,564

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス、産業材、農業・建設用資材等の製造、販売を行っております。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	473,380	213,730	371,916	1,059,026	37,290	1,096,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	61	12,548	6,636	19,246	1,010	20,257
計	473,441	226,279	378,552	1,078,273	38,300	1,116,574
セグメント利益又はセグメント損失(△)	36,387	3,610	53,353	93,351	△ 3,069	90,282
セグメント資産	265,481	179,088	382,440	827,009	33,430	860,440
その他の項目						
減価償却費	7,958	6,430	18,117	32,506	1,312	33,818
持分法適用会社への投資額	8,314	—	—	8,314	—	8,314
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 2	14,350	8,451	23,484	46,286	2,451	48,737

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス、産業材、農業・建設用資材等の製造、販売を行っております。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

d. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,094,102
「その他」の区分の売上高	38,906
セグメント間取引消去	△ 20,260
連結損益計算書の売上高	1,112,748

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	88,543
「その他」の区分の利益	△ 1,957
セグメント間取引消去	319
全社費用（注）	△ 1,141
連結損益計算書の営業利益	85,764

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	805,612
「その他」の区分の資産	37,893
セグメント間取引消去	△ 283,044
全社資産（注）	407,550
連結貸借対照表の資産合計	968,011

(注) 全社資産は、報告セグメントに属しない資産です。主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
減価償却費	29,449	1,108	645	31,203
持分法適用会社への投資額	7,950	—	27,860	35,811
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,057	2,507	1,428	46,993

(注) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額です。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,078,273
「その他」の区分の売上高	38,300
セグメント間取引消去	△ 20,257
連結損益計算書の売上高	1,096,317

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	93,351
「その他」の区分の利益	△ 3,069
セグメント間取引消去	△ 0
全社費用（注）	△ 459
連結損益計算書の営業利益	89,823

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	827,009
「その他」の区分の資産	33,430
セグメント間取引消去	△ 285,374
全社資産（注）	360,977
連結貸借対照表の資産合計	936,043

(注) 全社資産は、報告セグメントに属しない資産です。主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
減価償却費	32,506	1,312	916	34,735
持分法適用会社への投資額	8,314	—	28,479	36,794
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46,286	2,451	1,003	49,740

(注) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額です。

II 関連情報

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

a. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

b. 地域に関する情報

1. 売上高

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	835,540	84,733	64,287	118,240	9,947	1,112,748

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
有形固定資産	185,086	22,344	20,589	33,768	2,068	263,857

c. 固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	その他	全社・消去	計
固定資産の減損損失	149	1,858	5,092	22	—	7,123

d. のれんに関する情報

(単位：百万円)

	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	その他	全社・消去	計
当期償却額	—	337	2,011	—	—	2,348
当期末残高	—	1,034	9,753	—	—	10,787

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

a. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

b. 地域に関する情報

1. 売上高

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	813,091	86,215	66,794	118,860	11,355	1,096,317

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
有形固定資産	193,694	21,163	17,829	35,408	1,878	269,974

c. 固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	その他	全社・消去	計
固定資産の減損損失	190	1,093	1,029	0	—	2,313

d. のれんに関する情報

(単位：百万円)

	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	その他	全社・消去	計
当期償却額	127	303	1,724	—	—	2,156
当期末残高	2,416	701	13,665	—	—	16,783

3) 企業結合等関係

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 取得による企業結合

1) 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 エーディア株式会社
事業の内容 臨床検査薬、臨床検査用機器、研究用試薬、理化学機器の製造・輸入・販売
- (2) 企業結合を行った主な理由
ライフサイエンス分野における検査薬システム事業拡大のため
- (3) 企業結合日
平成27年12月28日
- (4) 企業結合の法的形式
株式取得
- (5) 結合後企業の名称
エーディア株式会社
- (6) 取得した議決権比率
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社による、現金を対価とする株式取得であるため

2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年1月1日から平成28年3月31日まで

3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得に伴い支出した現金	22,216百万円
取得原価	22,216百万円

4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

フィナンシャル・アドバイザー等に対する報酬・手数料等 67百万円

5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん
5,768百万円
- (2) 発生原因
株式取得時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
- (3) 償却方法及び償却期間
20年間にわたる均等償却

6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	14,174	百万円
有形固定資産	1,642	
無形固定資産	4,413	
投資その他の資産	3,375	
資産合計	23,606	
流動負債	4,746	
固定負債	2,411	
負債合計	7,158	

2. 事業分離

1) 企業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Sekisui SPR Europe G.m.b.H.、Sekisui SPR Construction G.m.b.H. 他12社

(2) 分離した事業の内容

当社の欧州における管路更生事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、平成20年5月にChevalier Pipe Technologies G.m.b.H. (現Sekisui SPR Europe G.m.b.H.) の買収をきっかけに欧州における管路更生事業の本格展開を図り、同社が保有する反転工法を中心とした汎用製品群に加えて、付加価値の高いSPR工法関連の事業を推進してきました。また、平成23年12月にはRabmer Holding G.m.b.H. (現Sekisui SPR Construction G.m.b.H.) を買収し、東欧も含めた施工拠点を拡充致しました。しかしながら両社は、欧州の景気悪化に伴う公共事業縮減などの影響を受け、激化した汎用品の価格競争から脱却できず、営業損失を計上する状況が続いておりました。本事業においては、これまでも継続的な構造改革を実施してきましたが、さらなる収益性改善を図るには抜本的対策が必要と判断し、今般の譲渡に至りました。

(4) 事業分離日

平成28年1月8日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2) 実施した会計処理の概要

(1) 移転損失の金額

6,638百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

流動資産	8,318	百万円
有形固定資産	752	
無形固定資産	145	
投資その他の資産	154	
資産合計	9,370	
流動負債	2,585	
固定負債	45	
負債合計	2,631	

(3) 会計処理

株式を譲渡するにあたり、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき処理しております。

3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

環境・ライフライン事業

4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	5,261	百万円
営業利益	△512	

4) 1株当たり情報

	(前 期)	(当 期)
1株当たり純資産額	1,033 円 49 銭	1,071 円 24 銭
1株当たり当期純利益金額	104 円 73 銭	115 円 08 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	104 円 55 銭	114 円 88 銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	(前 期)	(当 期)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	52,995	56,653
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	52,995	56,653
期中平均株式数(千株)	506,029	492,301
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	851	871
(うち新株予約権(千株))	851	871
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 — 新株予約権の数 —	新株予約権 1種類 新株予約権の数 1,270個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	(前 期)	(当 期)
純資産の部の合計額(百万円)	535,292	544,156
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	18,980	21,098
(うち新株予約権)	(414)	(512)
(うち非支配株主持分)	(18,566)	(20,586)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	516,312	523,057
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	499,580	488,270

5) 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 役員の変動 (6月28日付)

(1) 取締役候補

代表取締役会長 根岸 修史

代表取締役社長 高下 貞二 (兼 社長執行役員)

取締役 久保 肇 (兼 専務執行役員 環境・ライフラインカンパニー プレジデント)

取締役 上ノ山 智史 (兼 専務執行役員 R&Dセンター所長)

取締役 関口 俊一 (兼 専務執行役員 住宅カンパニー プレジデント)

取締役 加藤 敬太 (兼 専務執行役員 高機能プラスチックカンパニー プレジデント)

取締役 平居 義幸 (兼 執行役員 CSR推進部担当、経営戦略部長)

取締役 竹友 博幸 (兼 執行役員 法務部担当、人事部長)

社外取締役 石塚 邦雄 (株式会社三越伊勢丹ホールディングス 代表取締役会長執行役員)

社外取締役 加瀬 豊 (双日株式会社 代表取締役会長)

(2) 退任予定取締役

社外取締役 長島 徹

(3) 監査役候補

常勤監査役 後藤 高志

常勤監査役 濱部 祐一

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 松永 隆善

常勤監査役 辻 清孝

以上

(参考資料-1)

平成28年3月期 決算短信 参考資料**1. 平成28年3月期連結業績****【総括】 ・高機能プラスチックカンパニーがけん引し、3期連続最高益*更新**

(* 営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益が最高益)

・国内外とも収益力強化策が進展**(1) 全社業績**

(億円、%)

	28年3月期実績	27年3月期実績	増減 (率)
売上高	10,963	11,127	△164 (△1.5)
営業利益	898	857	40 (4.7)
経常利益	812	879	△67 (△7.7)
親会社株主に帰属する 当期純利益	※1 566	529	36 (6.9)
1株当たり配当金	※2 30円 (第2四半期末14円・期末16円)	27円 (第2四半期末13円・期末14円)	3円 (第2四半期末1円・期末2円)

※1 投資有価証券の売却益107億円を含む

※2 平成28年3月期末配当金は予定

(2) カンパニー別業績

(億円、%)

	28年3月期実績		27年3月期実績		増減 (率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	4,734	363	4,941	413	△206 (△4.2)	△49 (△12.0)
環境・ライフライン	2,262	36	2,276	12	△14 (△0.6)	23 (185.5)
高機能プラスチック	3,785	533	3,722	459	62 (1.7)	74 (16.1)
その他	383	△30	389	△19	△6 (△1.6)	△11 (—)
消去又は全社	△202	△4	△202	△8	0 (—)	3 (—)
合計	10,963	898	11,127	857	△164 (△1.5)	40 (4.7)

(3) 全社概況

- ◆スマートハイムを中心に住宅受注は回復基調
- ◆環境・ライフラインカンパニーの構造改革と収益力強化が進展
- ◆高機能プラスチックカンパニーの車輛・輸送分野、ライフサイエンス分野は堅調に拡大

(4) カンパニー別概況**【住宅】****期初の受注残高不足、上期受注不振により減収減益も、下期は前年並みの収益回復**

- ◆住宅事業
 - ・エネルギー自給自足訴求の浸透に時間を要し、受注は前年比100%(上期95%、下期105%)
 - ・受注拡大策として木質系住宅「グランツーユーf」(12月)、雪国専用スマートハウス「スマートパワーステーションN」(1月)、賃貸集合住宅「ウィズハイムFⅡ」(1月)を発売
 - ・「全国8住宅生産工場の魅力化推進計画」が進捗
- ◆住環境事業
 - ・太陽光発電システムの落ち込みを外装・改装・水廻り商材がカバー
 - ・住環境事業の売上高は、前年比100%(上期100%、下期101%)

【環境・ライフライン】**国内事業の収益性改善が寄与し、営業利益改善。ポートフォリオ改革進捗も一部積み残し**

- ◆国内
 - ・新設住宅着工戸数の増加及び公共事業の前倒し発注などの追い風を享受
 - ・製品別事業部への再編や、顧客別利益管理によるスプレッド確保により収益性が改善
- ◆海外
 - ・欧州管路更生および中国内陸部の水インフラ事業の構造改革が決着
 - ・中国景気の悪化に伴い、中国沿岸部の水インフラ事業の構造改革を推進

【高機能プラスチック】**順調に収益力を強化し、3期連続で最高益更新**

- ◆エレクトロニクス
 - ・中国景気減速などによるモバイル端末の生産調整影響を受け苦戦
- ◆車輛・輸送
 - ・欧米市場が安定的に推移し、高機能品を中心に拡大
- ◆住インフラ材
 - ・塩素化塩ビのタイ新工場が稼働開始。中東は市況影響により需要低迷
- ◆ライフサイエンス
 - ・検査薬、検査機器が国内外で販売拡大。エーディア社買収

(参考資料-2)

2. 平成29年3月期連結業績見通し

【見通し】・大胆な成長施策と構造改革の推進により、4期連続最高益更新へ

(1) 全社業績見通し

(億円、%)

	29年3月期見通し	28年3月期実績	増減 (率)
売上高	10,970	10,963	6 (0.1)
営業利益	940	898	41 (4.7)
経常利益	880	812	67 (8.4)
親会社株主に帰属する 当期純利益	590	566	23 (4.1)
1株当たり配当金	32円 (第2四半期末16円・期末16円)	※1 30円 (第2四半期末14円・期末16円)	2円 (第2四半期末2円・期末0円)

※1 配当金は予定

(2) カンパニー別業績見通し

(億円、%)

	29年3月期見通し		28年3月期実績		増減 (率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	4,940	380	4,734	363	205 (4.3)	16 (4.4)
環境・ライフライン※2	2,500	100	2,262	36	237 (10.5)	63 (177.0)
高機能プラスチック	3,710	540	3,785	533	△75 (△2.0)	6 (1.2)
その他 ※2	20	△70	383	△30	△363 (△94.8)	△39 (—)
消去又は全社	△200	△10	△202	△4	2 (—)	△5 (—)
合計	10,970	940	10,963	898	6 (0.1)	41 (4.7)

※2 その他:コーポレート管轄子会社の一部を、平成28年4月1日付で環境・ライフラインへ移管

(3) 全社施策

— 中期経営計画最終年度の総仕上げと、次期中期に向けた基盤づくり —

- ◆収益力強化 : 効率化徹底によるコスト競争力強化、構造改革完遂
- ◆イノベーション : 積極的開発投資、新製品投入などによる早期の収益貢献化
- ◆フロンティア : グローバル成長市場開拓、M&A戦略投資による新市場・新用途の開拓

(4) カンパニー別施策

【住宅】

需要変動に対応して受注拡大、増益基調に転換

- ◆住宅事業 : 通期受注棟数は前年比105%(上期:108%、下期:103%)を計画
: 45周年記念商品として、高耐久磁器タイル外壁採用のセキスイハイム「Gシリーズ」を発売(4月)
- ◆住環境事業 : 定期診断などを通じた既築住宅のお客様に対する接点強化の再徹底
: 住環境事業の通期売上高は前年比104%(上期:102%、下期:105%)を計画

【環境・ライフライン】

事業ポートフォリオ改革の推進により収益体質の向上・定着化を図る

- ◆国内 : 住宅着工戸数の漸減傾向を見据えた生産・物流の最適化
: 高収益事業への経営資源の集中。成長・ストック領域での収益拡大に向けた開発強化
: 顧客別利益管理によるスプレッド確保など収益力強化策の現場定着化
- ◆海外 : 米国のプラスチックシート事業の拡大。プラント・機能材製品の積極拡販(アジア・欧米)
: 中国沿岸部の水インフラ事業の構造改革完遂

【高機能プラスチック】

戦略4分野および海外事業拡大、新製品開発・新事業の推進

- ◆エレクトロニクス : 半導体・有機EL分野への新製品の市場投入加速
- ◆車輻・輸送 : 高機能品の拡販。グローバルでの連携強化と成長フロンティア探索
- ◆住インフラ材 : 塩素化塩ビ樹脂の新市場獲得と耐火材料の海外展開加速
- ◆ライフサイエンス : 検査薬事業のさらなる拡大。エーディア社とのシナジー追求